



遊興

遊び、とりわけ賭けは古今東西を問わず人をそのとりこにしてきた。英語でプレイとゲームといえ前者が表現的であり、後者がより競争的な要素が強くなる。ゲームと同じ語源でもギャンブルとなると金銭などの授与が伴い、場合によっては刑法上の処罰の対象ともなる。賭けで身を持ち崩して破滅したという話は巷にあふれている。にもかかわらず、人は賭けをやめない。

遊びが労働と対として位置づけられるとするならば、人は競争社会が押しつけてくる強制や束縛からの自由を求め、そして現実から離脱するために遊びにふける。と同時に賭けの場合は偶然性に翻弄されるがゆえに、人は実人生の悲喜劇に重ね合わせたりもする。賭けは将棋や麻雀のように実力を伴う競争的要素とカードやルーレットのような偶然的な要素が絡みあっているからだ。

地域研究者が研究対象とする地域を選択するのも賭けに近いのかもしれない。地域研究者による研究対象地域の選択は偶然のきっかけの場合がほとんどだからだ。地域研究者として中立性を保たねばならないとか、客観的に観察せねばと思ってみても至難の業である。スポーツ観戦でも自分の研究対象とする地域や国家のチームを無意識にひいきし応援してその勝敗に一喜一憂する自分を発見することがしばしばだからだ。地域研究者は地域に「賭ける」という思い入れから自由になれるのだろうか。

(文・臼杵陽)

地域研究 コンソーシアム ニュース No.02

Japan Consortium for Area Studies

発行日 2005年10月25日 発行 地域研究コンソーシアム

●CONTENTS

- ◆シンポジウム開催報告
- ◆活動の記録 2005年5月～2005年9月
- ◆地域研究者の視座「地域研究」と「ディシプリン」について考える……石井米雄
- ◆傍目八目 研究者と実務者の交叉点を求めて……片倉邦雄
- ◆JCAS短信
- ◆エッセイ フィールドと出会いと 分離壁の向こう側——アメリカ・ユダヤ人とパレスチナ/イスラエル……池田有日子





2005年8月、イスラエルがガザから撤退した。しかし、ガザはイスラエルによる占領地域の一部に過ぎない。それよりも広大なヨルダン川西岸が「分離壁」によって分断されたままではパレスチナ問題の「解決」は見えない。イスラエルを支持するアメリカのユダヤ人に下支えされた分離壁は海を越えてこの地域に打ち込まれたユダヤ人同胞の楔であり、この構図が続く限り、パレスチナ／イスラエルの長期的な平和は望めない。

アメリカのユダヤ人に関心をもってきた私は、昨年夏、この「分離壁」を実際に見るためにパレスチナ／イスラエルを訪れ、東エルサレムからラーマッラー（パレスチナ自治政府議長府所在地）までパレスチナ人に案内してもらった。8メートルもの高さの壁が延々と続き、これから壁になるコンクリート材が道端に無造作に並べられていた。旅の直前の

2004年7月には国際司法裁判所が分離壁建設の違法性を指摘した判決を出していたにもかかわらず、ヨルダン川西岸ではイスラエルによってアラブの町や村を真っ二つに引き裂く形で分離壁が着々と建設されていった。しかも、自らの生活や将来を奪う分離壁の建設をパレスチナ人労働者自身が担っているという皮肉な状況が存在する。この分離壁はアメリカ在住のユダヤ人によるイスラエルへの政治的・経済的支援があってこそ成立する。

アメリカからイスラエルに来ているユダヤ人の若者と話す機会があった。私が「どうして危険だといわれているイスラエルに来たの？」と聞くと、「ユダヤ人だから！」と即答する。その一方で「私も（ユダヤ的と見られる褐色、巻き毛ではなく）妹のように髪が金髪だったら、背も高かったら……」、「名前がユダヤ系だから」といった言葉を何度も耳にした。エルサレム郊外のラトルゥーンにある、建国時の戦いの勝利を顕彰する装甲隊博物館では、一緒に行った若者は戦車の上に乗って大はしゃぎで写真を撮っていた。私にはその行為がアメリカ社会で「ユダヤ人」と見なされることによる「ネガティブな自己イメージ」を、「強いユダヤ人国家イスラエル」に同一化することで払拭しようとしているように見えた。アメリカ社会にいる「ユダヤ人」の多くはアメリカに同化し「アメリカ人」であることを第一の自己認識としている。その「ユダヤ人」の意識

東エルサレムからラーマッラーに至る道のあちこちに並ぶ分離壁建設用の資材(セメント)の両側には軍用道路が設けられ、どこそこ監視塔が備えられている(写真)

分離壁の向こう側 「アメリカ・ユダヤ人」とパレスチナ／イスラエル

池田 有日子

は宗教や文化伝統に育まれたというよりも、アメリカ社会のなかで「ユダヤ人」として特別視され差別を受けてきた結果、再構築された側面が強い。アメリカ社会で「ユダヤ人」として感じる「負い目」の裏返しとして「強いイスラエル」に期待してしまう心情が、イスラエル支援のための小額の寄付からアメリカ政府への政治圧力まで、親イスラエルの活動の背景にあるのであろう。

問題は、こうした心情や行為がパレスチナ人のライフ(生命／人生／生活)を踏みにじり、パレスチナ人の絶望と憤怒をイスラエル人に向けさせる結果を招いていることに対してアメリカのユダヤ人は想像力を欠いていることなのである。このことは「アメリカ・ユダヤ人はイスラエルを“利用”しているだけだ」と語るイスラエル人の言葉に象徴的に示されている。

アメリカとイスラエルとの「特別な関係」がパレスチナ／イスラエルの暴力の悪循環を促進している現実がある以上、パレスチナ／イスラエルの将来を展望する際、壁のはるか向こう側のアメリカから大西洋を越えて



イスラエルと強い絆をもつユダヤ人の心情や行為、そしてそれを育んだアメリカの社会・政治状況を、中東で起こっている問題から切り離すのではなく、同じ組上に載せる視座やアプローチが必要だと思う。

いけだ・ゆかこ 日本学術振興会特別研究員(PD)・国立民族学博物館地域研究企画交流センター外来研究員。研究対象はユダヤ人国家とパレスチナをめぐるアメリカ・ユダヤ人の政治行動

イスラエルの計画では、壁の全長は約700キロメートルで、すでに200キロメートル以上が建設されている

ネパール タナフ郡 道端での サイコロ賭博 南真木人	中国内モンゴル シリントル草原 牧民宅で過ごす 旧正月 小長谷有紀	フィリピン ミンダナオ島の 若者たち 石井正子
フィジー カンダブ島 午後のひととき 菊澤律子	ベトナム ハノイ市街の 店先で 井田典子	表紙写真
韓国 ソウル 旧正月に家族で 双六を楽しむ キム・ヨンスク		

研究者と実務者の 交叉点を求めて

片倉邦雄

9.11以来、世界が変わったといわれる。ブッシュ大統領は「悪の世界」という言葉を用い——後で口を押さえたが——反テロ「十字軍」の呼びかけをせんばかりだった。同様に、ロンドン地下鉄テロに当たって、ブリア首相は「邪悪なイデオロギー」という言葉を使ってテロの根絶を強く訴えている。イスラームを名指しにはしないものの、一部イスラーム勢力のマグマを意識しての発言なのか。これと平仄を合わせるように、英国ではムスリムへの嫌がらせやモスクへの放火など「ヘイト・クライム」が激増している。

欧米に比べて、日本では邦人と在日外国人合わせてもイスラーム教徒人口は2万程度……日本社会との摩擦は起こっていない。幸いムスリム社会は日本社会全体に柔らかに受容されているように見える。この点に関しては、学者、研究者仲間には特段の争点はない。

しかし、9.11以来、イスラームとテロとの関連をどう見るかについて、日本の中東・イスラーム研究者の間で見解の相違が生まれつつあるように見える。大多数の研究者は本来、イスラームの日常性は平和愛好的であり聖戦の名の下に侵略者、圧迫者に対する実力行使が行われるとしても、それはきわめて例外的、非日常的行動であると見る。これに反し、他はパレスチナ・ゲリラやイスラーム原理主義のテロリズムといった事象は政治的・経済的な原因に由来しているとともに、「強固な思想・イデオロギーによって動員されている」とし、その現代アラブ世界の時代精神を1967年以降流行の終末論や陰謀論に求める。イスラームは状況によっては異教徒の民の殺害を許容する「密教」的教義を持っていると断ずるものもある。

もちろん、一般論、抽象論の域にとどまっている限り、当面、無害かもしれない。しかし、いつまでも傍目八目というわけにもいかない気がする。コミットの仕方によってはネオコンの論法に盲従することになり、或いは、希望的観測に基づく素朴なイスラーム護教論に身をゆだねることになるからである。イスラーム・中東を専門分野とする学者、研究者にとって、イスラームには本質的にテロを誘発するDNAがあるのだとの見解を聞いていい気持がするものはない。この研究対象を愛するか否



革命のほとぼりさめぬテヘランの街頭。殉教祭（アーシユラ）の行進で鎖をふりあげて歩く市民（1981年11月）

かを別として、外交・テロ対策に取り組んでいる実務家とともに真剣に考え、いかにしたらテロ現象の発症・伝染を防げるかの方策を考えてみる必要がある。

*

政策提言として、もっぱら「穏健イスラーム」諸国と付き合いべしとの意見もある。一見無難な選択肢といえるが、エジプトやサウジアラビアでも一皮剥けば、複雑な不安定要因を抱えており、ひと時も目を離せない。さらに、超大国米国の一方的行動主義で進められたイラク戦争の結果、大多数のシーア派主導による新生イラクが生まれた。穏健な、政教分離的政権になることにまだ期待がかかっている。ところが、米政権にとって予想外の好ましくないシナリオが発生した。隣国イランに保守強硬派アフマドネジャド大統領が登場したのだ。私がテヘランに勤務していたときに発生したイラン・イラク戦争（1980～88年）中、ホメイニ師親衛隊の一部、少年突撃隊の指揮官として、侵攻してきたイラク軍と戦っていた人物。当時は両国のシーア派は国境線を隔てて手を握るような状況にはなかった。だが、今は違う。サッダーム政権という重石が取り除かれた以上、ボーダレスに被圧迫意識に結ばれ、殉教劇の追体験と熱狂を共有する両者は地下茎によって繋がりのみならず、公的にもすでに交流を深めている。やがて「マルグ・バル・アメリカ」の大合唱が両国で聞かれることも予想される。日本としては、強硬イスラーム路線をとるイランとも、核兵器開発の疑惑は拭えないにしても、従来の批判的対話路線を堅持せざるを得ないだろう。この辺のところ、学者、研究者の論点と実務家の政策論とがどう交叉するか、興味深いところである。

かたくら・くにお 元駐エジプト・イラク大使。現在、日本イスラーム協会常任理事、日本エネルギー経済研究所理事。

※「傍目八目」では、各界で活躍する方がたに、コンソーシアムへの期待、地域研究への期待についてお書きいただきます。

新規加盟組織のご紹介

2005年9月、新たに二つの組織が加わり、コンソーシアムの加盟組織は68となりました。新規加盟組織と代表者をご紹介します。

●新規加盟組織 ()内は代表者
 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻(井上真)、独立行政法人国際交流基金日本研究・知的交流部(小松諄悦)

公開講演会の共催組織を募集しています
 コンソーシアムでは、社会への知的貢

献活動の一環として、加盟組織との共催による公開講演会を実施しています。2005年度は「中東の現在を考える」をテーマとして、講演会を共催していただける組織を募集中です。講演に使用できる会場を無償でご提供いただければ、講師の旅費、宿泊費はコンソーシアムが負担します。募集期間は2005年12月末までです。応募資格など詳細についてのお問い合わせ、お申し込みはJ C A S事務局(ファクス 06-6878-8353、e-mail: jcasjimu@idc.minpaku.ac.jp)まで。

交流支援プログラムをご活用ください

コンソーシアムでは、「交流支援プログラム」として、加盟組織が関わる学会、セミナー、研究会、講演会などのうち、研究および教育の交流と連携を目的とする事業について、講師招聘費用を援助します。どうぞご活用ください。募集期間は2005年12月末までです。詳細についてのお問い合わせ、お申し込みは研究企画交流部会事務局(ファクス 011-706-4952、e-mail: planjimu@jcas.jp)まで。

「地域研究」と「ディシプリン」について考える

石井米雄

1960年代を振り返ると、「地域研究」が日本の学問の重点領域のひとつとなり、科学研究費の分科細目にもなっていることに感慨を覚える。というのも、わが国最初の「地域研究センター」の創設メンバーのひとりとして1965年京都大学に就職し、ベトナム戦争のおわる1975年にいたるまでの10年間、「地域研究者＝アメリカ帝国主義の手先」という罵声を浴び続け、学生との「困交」に明け暮れる毎日を通じた日々をほろりと思ひ出すからである。今にして思うに、学生たちの地域研究攻撃にもそれなりの理由があった。というのも、第二次世界大戦直後、アメリカで始まった「地域研究」という学問は、戦後の世界秩序のなかでアメリカがあらたに付き合うことになった文化諸地域の理解をめざす、ある意味での政策研究として始まった新しい学問だったからである。

しかし京都大学東南アジア研究センター（現在の東南アジア研究所）のスタッフたちは、地域研究はあくまでも基礎研究であり、政策とは無縁の学問と考えていた。むしろアメリカ流の地域研究は、学際研究とはいふものの、その「学際」は人文・社会科学にかざられており、人間社会の存在の場である生態環境や、そこでの生産物などについての自然科学的視点が欠落しているという点で不完全であるととらえ、自分たちこそ、自然科学者にも参加をもとめた真の意味での「地域研究」を創出しなければならないという自覚を共有していたのである。

かみそりで薪は割れないし、鉋で髭は剃れない

伝統的な学問のなかで育った研究者のなかからは、「地域研究」には「ディシプリン」がなく、学問とはいえないという批判が聞こえてくる。アメリカでも「ディシプリン」は「地域研究」の「ライバル」なのか、「パートナー」なのかという問題を立てる人がいる。私は、いかなる学問にも「方法論」が必要であり、「方法論」を欠く研究は、「物知り」の域を出ることは難

しいと考えている。「方法」とは meta-hodos、すなわちそれを伝わっていくことによって目的地に到達できる「hodos（道）」なのであり、それ自体が目的として存在するものではない。髭を剃るには「かみそり」が要るし、薪を割るには「鉋」が必要となる。分析の対象によって「方法」は異なるのである。「かみそり」では薪は割れないし、「鉋」では髭は剃れない。地域研究は特定地域の何を解明するかによって、ある場合には「かみそり」が要り、またある場合には「鉋」が必要となる。方法論、つまり対象に適用すべき「ディシプリン」をきめるのは、対象の持つ性質によるのである。

私の例を挙げても役にたたないかもしれないが、私は、F. de ソシュールの言語学理論を学ぶことから学問の道に入っていった。タイを研究対象にきめてからは、まずタイ語を学んだが、タイに生活し、タイ社会における仏教の重要性を知るにつれ、タイ仏教と社会の関係を明らかにしたくなり、宗教社会学や政治社会学を学んだ。またタイの社会が稲作を生産の基盤としていることを知ってからは、農学や、土壌学や、かんがい排水学のコリーグの研究会に出席して、耳学問につとめた。やがてタイの理解には、タイ文化・社会を作り上げてきた歴史を学ぶ必要を痛感し、文献を正しく利用するために文献批判の方法を学んだ。お前のディシプリンは何なのだ、という問いに私は「タイ研究者」あるいは「タイ地域研究者」と答えることにしている。身に着けるべきディシプリンをきめるのは、対象である。地域研究者はその対象の要請に応じて、複数のディシプリンを学ばなければならないと私は考えている。

歩きながら本を読み、本を読みながら歩こう

これまでの学問の多くは、文献研究であった。しかし文献によって解明できる世界はあくまでも「記号の世界」である。言語学者のS.I.ハヤカワは、「地図」と「現地」の間の往復の必要性を説いた。地域だけに密着して文献の世界を無視すれば、対象は人間の視野に入る狭い世界に限られ、5万分の1や25万分の1の地図が教えてくれる世界像を描くことはできない。また地図だけを見ていたのでは、いつまでも人間の創造した「記号」の世界にとどまり、現地に触れることはできない。地域研究者にもとめられるのは、「記号」の世界と「現地」の世界の統合でなければならないであろう。

海外旅行が楽に行えるようになり、ひとところくらべ地域研究にとってきわめて有利な条件が整ってきた。どしどし外国に出て、現地の息吹を肌で感じてきてほしい。と同時に、その「現地」について、これまでどのような研究が行われ、どのような言説が生まれているかについて学ぶことを忘れないようにしましょう。「歩きながら本を読み、本を読みながら歩く」こと、同時に、対象を切る「かみそり」や「鉋」をもち、手入れをわすれず、いつでも、どんなものでも「切れる」ようにしておくことが必要である。地域研究の盛行を嬉しく思う。と同時に、地域研究という学問は、まことにしんどく、手間暇のかかる学問であることも忘れないようにしたいものである。

いしい・よねお 大学共同利用機関人間文化研究機構長。
主な研究地域はタイ



総括責任者として参加した「タイ国村落構造の動態的研究」の入村式で。地域研究では、現地の人とふれあうなかから学ぶことも多い(1981年、東北タイのドンデン村。右側で村人と挨拶をしているのは海田能宏氏)

※「地域研究者の視座」では、コンソーシアムに集うさまざまな領域の研究者の方がたに、自らの研究方法や対象地域への思い、地域研究の楽しみ、醍醐味などについてお書きいただきます。

「地域は作られる——東アジアの場合」

毛里和子

地域アイデンティティは外から作られるのか、内から作られるのか、押しつけられたアイデンティティはいかに克服できるのかを問いかけ、地域形成、地域変容に影響を及ぼす経済や政治、歴史認識の変化等についても言及。多様な地域に敷衍可能な問題を提起した毛里和子氏の報告は、活発な議論をよぶ契機となった。

1. 地域は世界との関係の深化によって作られる

東南アジアほど文化的・宗教的価値観、また政治文化が多様なところは少ないにもかかわらず、いま東南アジアという地域の存在を否定する者はいないだろう。それはなぜだろうか。

地域はけっしてア・プリオリにあるのではない。関係の深化が地域を作るのである。東南アジア地域形成がASEANの成立によって促され、40年近い時間のなかで成熟しつつある現実には、その証左にほかならない。さらに、地域は同時に部分であるという視点も重要である。世界全体との関係のなかで地域を見ると、「地域は作られ」、「地域は伸び縮みする」のである。

早稲田大学21世紀COEプログラム「現代アジア学の創生」では、まさに「作られる」プロセスに入った東アジアの人びと、国ぐにがどのような地域を作ろうとしているのか、一定の関係性と志向性をもった地域がなぜ必要なのかを解明することを課題としている。

2. アジア・コミュニティを考える六つのアプローチ

かつて「アジアがひとつ」であったことはないが、「アジア・コミュニティ」について語るとすれば、現段階ではつぎの六つのアプローチが想定できる。①イメージされ、認識されてきた「虚構としてのアジア」、②勢力圏確保と支配の正当化のための「シンボルとしてのアジア」、③ヒト・モノ・財・情報などが動く空間的な「動く場としてのアジア」、④「アイデンティティとしてのアジア」、⑤イシューごとに協力体やレジームを作る場としての「機能的アジア」、⑥アイデンティティを担保する「制度としてのアジア」。現在の東アジアについて、それぞれのアプローチの有効性を検討することが必要である。

3. 「コミュニティ」形成を促すもの、阻むもの

つぎに議論すべきは、東アジアでめざされているコミュニティとはどんなものか、その形成を促進するものはなにか、阻むものはなにかである。コミュニティについて議論するには、①コミュニティのレベル・機能、②コミュニティが複合的・重層的である場合の「複合」、「重層」の意味合い、③阻害要因としての近代の歴史、強烈なナショナリズム、経済力・政治力・軍事力・影響力の格差と非対称性の検討が必要になる。

現時点での議論は、機能面で「ひとつのアジア」が形成される方向に進んでおり、この動きはASEANの歴史的経験を基にしているが、コミュニティに不可欠な共通の理念、目標、組織体としての原理で合意を形成するには長い時間を要する、と

まとめることができる。このほかに「人間の安全保障」やコミュニティ・メンバーとしての非国家主体の問題もある。

4. 今後の研究課題

今後アジア研究者が考えるべきは、つぎの点である。①コミュニティの原理。共通の利益の追求、平和や人権などの共通価値や目標の共有を原理にするほか、相互扶助を原理としたコミュニーナルな集団も想定しうる。②コミュニティ作りの基礎・土台。共通の利益を土台とするのか、敵対した過去を含む歴史を基礎にできるのか、未来を見据えた共通目標か。③コミュニティの機能。共同の「場」か、共同の「家」か、共同の「砦」なのか、あるいはそれらすべてか。④メンバーシップと地理的境界。⑤ナショナリズムと冷戦で分断された地域の歴史と、戦後60年間の民主化と経済発展の歴史という相反する「二つの歴史」を、どう共同体作りに活かすのか。

いずれにせよ、地域コミュニティ形成の阻害要因は多々あるにしても、東アジア固有の状況に見合った地域コミュニティの新しいモデルを構想する時期に入ったといえる。

5. 早稲田COEが考える仮説

東アジア・コミュニティ形成のための理論構築は、早稲田COE「現代アジア学の創生」では以下の問題設定とコンセプトに基づいて進められる。①現実的に意味のあるコミュニティは、そこに住む「人びと」のコミュニティでなくてはならない。②東アジア・コミュニティは、状況に応じて共同の場とも家とも、また共同の砦ともなる「多層的コミュニティ」となる。③コミュニティ作りには地域共同作業が構想されるべきで、「地域公共財」は、ある大国ではなく、地域全体が提供するというコンセプトが共有されるべきである。

「人びとのコミュニティ」、「多層型コミュニティ」、「地域公共財」は、ヨーロッパの経験から演繹された地域統合、国際統合論に対して、アジア側からの新しい問題を提起し、理論の進展に貢献するだろう。またそれなしに、アジアでのコミュニティ作りは現実のものになることはない。



毛里氏の報告とそれをめぐる討論は、シンポジウムのハイライトの一つとなった

第3セッション グローバル化と地域統合時代の 日本・ラテンアメリカ関係

第3セッションでは、重層的な地域再編の過程にあるラテンアメリカが取り上げられた。圧倒的な力をもつ米国との経済統合を推進されながら、ラテンアメリカでは、近年、民政移管後の信頼醸成や多様な経済統合の枠組み、インフラ統合の推進などが見られる一方、アジアやEUとの関係の強化も図られている。報告した3名は主に経済統合の側面に焦点を当て、そのうち2名は日本との関係についても論じた。



三つのセッションを通じて、特定地域の研究者間の常識を他地域でどう評価するかが問われ、多様な組織が集うコンソーシアムならではのシンポジウムとなった

浜口伸明氏は、メルコスル（南米南部共同市場）の主要2か国であるブラジルとアルゼンチンで活動する自動車産業の分業体制を分析。この産業がマクロ経済の変化に適応しながら分業体制を構築・維持してきた背景として、経済環境への柔軟な対応をとっている点や、経済的不均衡が政治的な経済摩擦に発展しないための処置をとっている点を指摘した。

続いて報告した安原毅氏は、メキシコが自由貿易協定（FTA）を締結してきた経緯を紹介したうえで、その文脈における日本とのFTAを分析し、日本の企業が北米への輸出プラットフォームやエネルギー部門の投資先としてメキシコを位置づけてきた点を指摘。メキシコとのFTAを締結したEUとの貿易ないし直接投資と競合する、または補完する国際分業を日本が先に構築すべきであると提案した。

最後に小池洋一氏は、日本企業とラテンアメリカとの関係を1950年代から振り返りながら、1980年代から急速にラテンアメリカで進められてきた経済自由化や地域統合の動きに対する日本企業の対応や、さらには近年のグローバル化に対応した戦略として日本企業がとっているアジア重視の状況を分析。グローバルな視点に立脚した多元的かつ連結的戦略が日本企業には不足していると指摘した。

フロアからは、グローバルな時代における「企業」の役割やEUとりわけスペインとの関係に関する質問がなされ、活発な議論が展開された。

活動の記録

2005年（平成17年）5月～
2005年（平成17年）9月

コンソーシアムでは、部会、委員会、研究会を中心に、五つの分野で活動を推進しています。2005年9月までの活動状況は以下のとおりです。

統合地域研究の展開

アンブレラ・プログラム

①「地域研究による『人間の安全保障学』の構築」、②「グローバル化時代の新地域形成」の二つの研究プロジェクトを「アンブレラ・プログラム」として位置づけ、研究を推進するとともに、趣旨に添うシンポジウム等の支援を実施し、研究を推進しています。前号で紹介した2件のほか、②に関わる二つの事業について支援を実施し、シンポジウムを開催しました。

◆セミナー「東南アジアにおける『山地』vs.『平地』——『地域』の構造的な理解をめざして」* 主催：京都大学東南アジア研究所（3月15日、於：京都大学東南アジア研究所）

◆セミナー「21世紀中国地域研究の新たな可能性」* 主催：大阪外国語大学中国文化フォーラム（4月14日、於：大阪外国語大学）

◆シンポジウム「新しい地域研究の方法を求めて——地域の形成と変容のメカニズム」(7月9日、於：北海道大学)

交流支援プログラム

加盟組織が関わる研究会、セミナーなど、地域研究と教育、交流、連携に寄与する二つの事

業について支援を実施しました。

◆ユーラシア研究所2005年国際シンポジウム「ユーラシアと日露戦争」* 主催：ユーラシア研究所（4月9日、於：駒沢大学）

◆研究会プログラム「日米関係と国際社会」(8月9～10日、於：大阪外国語大学)

後援、広報協力、協賛活動

加盟組織が主催する20のシンポジウムやセミナーについて、後援、広報協力、協賛を実施しました。

地域に関連する実務分野への知的支援

加盟NGO、NPOと運営委員会、事務局との会合を開催し、具体的な方策を探りました。

社会への知的貢献

メールマガジン、ニューズレター01号、和文論文雑誌『地域研究 JCS Review』Vol. 7 No. 1 を発行しました。

教育の推進と次世代研究者の育成

次代を担う研究者の育成を目的に、「次世代支援プログラム」を開始しました。①地域研究者をめぐり学生・大学院生を対象に、研究方法の向上や世界の諸言語の習得などのスキル・アップに資するセミナー等の開催、②若手研究者主導による研究会等の開催を支援します。5月から9月の期間中、以下のワークショップへの支援を行ないました。

◆地域言語ワークショップ「カタロニア語、ハンガリー語、ウルドゥー語」(8月1～5日、於：大阪外国語大学)

コンソーシアム型研究教育支援制度の創出

組織を超えた研究教育支援の具体化に向けて、検討を開始しました。

研究会活動

情報資源共有化研究会

6.17～18 第2回研究会「北海道大学附属図書館（北方資料室他）、北海道開拓記念館へのエクスカッションおよび研究報告」於：北海道大学、北海道開拓記念館

9.18～26 第1回スタディ・ツアー「①ヨーロッパのアジア・コレクション調査、②個人撮影映画など映像資料の活用方法の調査、③現地のアジア資料担当者との交流」調査地・オランダ、スウェーデン、デンマーク

地域情報学研究会

6.28 第2回（平成17年度第1回）地域情報学研究会「航空写真の地域研究への応用について」（京都大学東南アジア研究所・基盤研究（S）「地域情報学の創出」、地域研究企画交流センターとの共催）於：京都大学東南アジア研究所

6.28 ArcGIS入門講習会（京都大学東南アジア研究所、地域研究企画交流センターとの共催）於：京都大学東南アジア研究所GISラボ

運営委員会・専門部会活動

理事会

7.10 第1回理事会 於：北海道大学

運営委員会

4.10 拡大運営委員会* 於：都市センターホテル

7.1 第1回運営委員会 於：帝国ホテル

教育・次世代育成部会

8.2 第1回部会 於：京都大学

*をつけた事業は、2005年3月～4月に実施したものです。

第1セッション 新ユーラシア—— 統合とアイデンティティ

第1セッションでは、早稲田大学の21世紀COEプログラム「現代アジア学の創生」と、北海道大学スラブ研究センターの21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築——中域圏の形成と地球化」との共同で報告が行なわれた。

毛里和子氏の報告は、地域はア・プリオリに存在するのではなく、関係性のなかで「作られる」ことを強調し、東アジア・コミュニティを対象に、この地域でのコミュニティ形成に関わる問題を提示した（詳しくは報告要旨参照）。

堀内賢志氏の報告では、ロシア極東地域が取り上げられた。1990年代初頭に見られたこの地域における地域間協力への意欲と開発構想は頓挫したものの、中央政府が極東地域経済の再編に着手し、中露東部国境が画定して制度的基盤が整ったことから、1990年代後半になってようやく地域間協力の可能性が見えはじめたという事例が紹介された。ロシア極東地方の東アジアへの統合は、ロシアがその国家秩序を回復し、この地域がロシア国家の中央・地方関係、地域政策のなかに改めて統合されることがなければ実現は困難であるとの見解が示された。



セッション1では、EU、ASEANなどの影響によるスラブ・ユーラシア地域の統合と変容のようすが報告された

セッション2では、土地利用の分布図等を用いて、東南アジアの「山地と平地」の実態が報告された

藤森信吉氏は、EUの東方拡大によってEUに隣接する地域の一つとなったウクライナとロシアの状況について報告を行なった。ウクライナの新政権はEU加盟路線を掲げているが、①エネルギー・パイプラインを通じてウクライナとロシアとの間に新しい空間的まとまりが生じていること、②しかしロシアの原油輸出の4分の3がEU圏向けであることからわかるように、それを単純にウクライナのEU圏からの後退、隔絶と捉えることはできず、むしろロシアとウクライナの空間的まとまりがEU圏に融合する可能性もあることが指摘された。

第2セッション 東南アジアにおける「山地 vs. 平地」 の構造的理解をめざして

第2セッションでは、自然科学系と社会科学系の研究者が共同で研究を行ってきた京都大学東南アジア研究所の研究成果が披露された。趣旨説明を行なった石川登氏からは、①東南アジア研究でしばしば言及される「山地と平地」という枠組みを再考することで新しい地域理解を提示すること、②東南アジア大陸部というローカルな事例をもとに抽出された「山地と平地」という地域理解が他地域でどれだけ適用可能かを議論することが目的として掲げられた。



シンポジウムに関連する地域統合と中域圏



セッション2では、土地利用の分布図等を用いて、東南アジアの「山地と平地」の実態が報告された

続く4人の報告では、「山地と平地」という枠組みが実体を伴うのか語りにすぎないのか、それぞれの立場から述べられた。河野泰之氏は、「山地と平地」の実態をそれぞれ示したうえで、「山地と平地」を別々にではなく全体で一つのシステムとして捉えることで、環境保全と対立しない土地開発の可能性があることと論じた。ネーサン・バデノック氏は、「山地と平地」という区別はあるが、両者は互いに繋がっているため切り分けが不可能であることを明らかにした。これに対して速水洋子氏は、文化人類学の立場から、「山地と平地」の違いは実態ではなく語りのレベルで見られるものにすぎないとの見方を示した。田中耕司氏は、「山地と平地」が東南アジア大陸部だけでなく東南アジア全域でも成り立つと論じたうえで、中間に灰色地帯を置くことで「山地と平地」という二分法が相対化できるとの見通しを述べた。

フロアからは、まず東南アジアにおける山地と平地という見方の妥当性を問う質問やコメントが寄せられた。またインド研究や中国研究の立場から、山地と平地という地理的な違いによる比較は他地域でも可能だが、そのような地理的な対比が経済発展や差別などの社会問題の解明にどれだけ寄与するのかとの疑問が出された。



セッション2の討論では、「山地と平地」という概念の他地域への応用をめぐる議論が展開

地域の固有性と 広域的統合を横断

シンポジウム「新しい地域研究の方法を求めて——地域の形成と変容のメカニズム」を、2005年7月9日、北海道大学 学術交流会館で開催。「地域の形成と変容」を切り口に議論を展開した。

企画の趣旨

多様な地域を一つの土俵で論じると、 何かが見えてくる

本シンポジウムは、コンソーシアムが課題設定型の研究プロジェクトとして推進するアンブレラ・プログラムの一つ、「グローバル化時代の新地域形成」に基づいて企画されました。このプログラムでは、冷戦構造の崩壊とグローバル化によって旧来の地域区分の有効性が相対化されたことをうけ、21世紀における世界の地域構造の変動を考察し、地域研究の新しい枠組みを提示することが課題とされています。

具体的に今回のシンポジウムでは東アジア、ロシア極東、東欧、東南アジア、ラテンアメリカが取り上げられ、これまで個別に研究されてきた地域を地域横断的に検討することで、そこから何かが見えてくるのかを考えたいと思います。

今回の企画を立てた背景には、次のような問題意識があります。すなわち、戦後急速に発展した地域研究では、研究対象を他者として認識し、その固有性を分析することに主眼が置かれました。こうした認識の在り方に対する批判としてエドワード・W・サイードのオリエンタリズム論がよく知られていますが、わが国でも、例えば、京都大学の東南アジア研究者達が「醜い地域」という考え方を提示しました。さらにはそこから進んで、「地域」を西欧普遍主義に対するアンチテーゼとして再発見し、これを分析概念にまで鍛えあげる努力もなされました。

歴史分野でも「地域の世界史シリーズ」の刊行が行なわれ、国民国家ではなく、地域を切り口として歴史を語ることの重要性が打ち出されました。このシリーズの最終巻として出版された『地域への展望』では、「見える地域」、すなわち枠組みの固定した地域に対して、「見えない地域」という表現で地域の固有性を問い直す問題提起も行なわれています。

地理学は地域研究に先行して地域を取り上げてきた学問分野ですが、ここでも均質で固有性をもつ地域と並んで、構築される地域という考え方がいち早く提起されています。

30を超える組織から100余名が集い、6時間半にわたって議論を展開



このように地域は単なる他者研究を超えて、従来の西欧中心主義ないし国家を基にした認識の枠組みを見直す方法概念として機能し始めています。さらには、冷戦体制の崩壊とともに始まった地域の変容や新地域形成は、研究対象としての地域の固有性を相対化するだけでなく、研究者自身が属している地域の変容をももたらしています。つまり地域研究は他者研究に留まることができなくなっているのであり、自己と他者という従来の認識枠組をも再構成する新たな地域論を地域動学として構築することが要請されているのです。

こうした状況に鑑み、本シンポジウムでは、地域のアイデンティティと広域的統合との間のダイナミズム及び緊張関係を地域横断的に考えてみたいと思います。いま地域研究者に求められているのは、自らの「守備範囲」を超えた視野と協力は、グローバルな要因もさることながら、各地域が隣接している世界とどのような相互作用の関係を作り上げようとしているのか、つまり地域の意思が決定的に重要な意味を持ちつつあります。

地域を様々な土俵で論じ、逆に、様々な地域を一つの土俵で論じることが、今後の地域研究の発展にとって不可欠です。こうした試みは、コンソーシアムという枠を使って初めて可能になります。今回の議論から新しい地域研究の地平が見えてくることを期待します。

家田修 地域研究コンソーシアム会長/北海道大学スラブ研究センター

◆プログラム

●第1セッション 新ユーラシア—— 統合とアイデンティティ

報告：毛里和子(早稲田大学政治学研究所)「地域は作られる——東アジアの場合」、堀内賢志(早稲田大学COE研究員)「1990年代におけるロシア極東地域の地方政府の対外協力——中央の地域政策と中央・地方関係の観点から」、藤森信吉(北海道大学スラブ研究センター)「パイプラインと中域圏——ウクライナ・ロシアの場合」

討論：坪井善明(早稲田大学政治学研究所)、荒井信雄(北海道大学スラブ研究センター)

司会：家田修(北海道大学スラブ研究センター)

●第2セッション 東南アジアにおける 「山地vs.平地」の構造的な理解をめざして

報告：速水洋子(京都大学東南アジア研究所)「『山地vs.平地』——語りと実態の間で」、河野泰之(京都大学東南アジア研究所)「土地利用システムに見る『山地』と『平地』」、ネーサン・バデノック(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)「『山地』と『平地』をつなぐ流域住民ネットワーク」、田中耕司(京都大学東南アジア研究所)「『山地』と『平地』のあいだ——『灰色地帯』の利用と管理」

司会・趣旨説明：石川登(京都大学東南アジア研究所)

●第3セッション グローバル化と地域統合時代の 日本・ラテンアメリカ関係

報告：浜口伸明(神戸大学経済経営研究所)「メルコスルにおける自動車産業の分業構造」、安原毅(南山大学外国語学部)「日本とメキシコが日墨FTAに期待すべき効果」、小池洋一(拓殖大学国際開発学部)「日本企業のグローバル戦略とラテンアメリカ」

司会・討論：今井圭子(上智大学イベロアメリカ研究所)